

<決済用普通預金>商品概要説明書

2024年4月1日現在

1. 商品名	決済用普通預金（無利息型）
2. 販売対象	・ 法人および個人の方
3. 期間	・ 期間の定めはありません。
4. 預入 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・ 随時預入 ・ 1円以上 ・ 1円単位
5. 払戻方法	・ 随時払戻しできます。
6. 利息	・ 利息はつきません。
7. 税金	・ 利息がつかないので税金はかかりません。
8. 手数料	・ キャッシュカードによる払戻し等にあたっては、キャッシュカード規定に定める手数料を徴求します。（詳しくは「手数料一覧」をご覧ください。）
9. 付加できる特約事項	・ 個人の方は「総合口座」のお取扱いができます。総合口座利用による当座貸越限度額は担保定期預金合計額の90%または200万円のいずれか少ない金額となります。 ただし、総合口座に組入れた定期預金は預金保険の対象です。（貸越利率は担保定期預金の約定利率に0.5%上乗せした利率） ・ 決済用普通預金はマル優の対象ではありません。 ・ 総合口座の担保定期預金はマル優の取扱いができます。
10. 中途解約時の取扱い	—
11. 金利情報の入手方法	—
12. 苦情処理措置 紛争解決措置	・ 苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に営業店または総務部(9時～17時、電話:0193-62-2400)にお申し出下さい。 ・ 紛争解決措置 東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客様は、当金庫営業日に、上記総務部または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出下さい。また、お客様から、上記東京の弁護士会(東京三弁護士会)に直接お申出いただくことも可能です。 なお、東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、①お客様のアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法(現地調停)、②当該地域の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法(移管調停)—もあります。詳しくは、東京三弁護士会、当金庫総務部もしくは全国しんきん相談所にお問合わせください。

13. その他参考となる事項	<ul style="list-style-type: none">・ 公共料金等の自動支払および給与、年金、配当金、公社債元利金等の自動受取ができます。・ 現行の普通預金から決済用預金(無利息型)に切替えます。この場合、収入印紙(200 円)が必要となります。また、決済用普通預金を普通預金に切り替え頂くことはできません。・ 預金保険制度の付保対象預金で全額保護されます。
----------------	---